

経営参考資料集

2008年5月



沖縄電力株式会社

目次

事業基盤の特性	1
電力需要	2
自家発事業者との競争	3
電力設備〔1/4〕～〔4/4〕	4～7
燃料	8
燃料費調整制度について	9
平均燃料価格と基準燃料価格の推移	10
離島収支改善〔1/2〕～〔2/2〕	11～12
環境負荷対策	13
Q&A編、参考	14～

事業基盤の特性

優位性

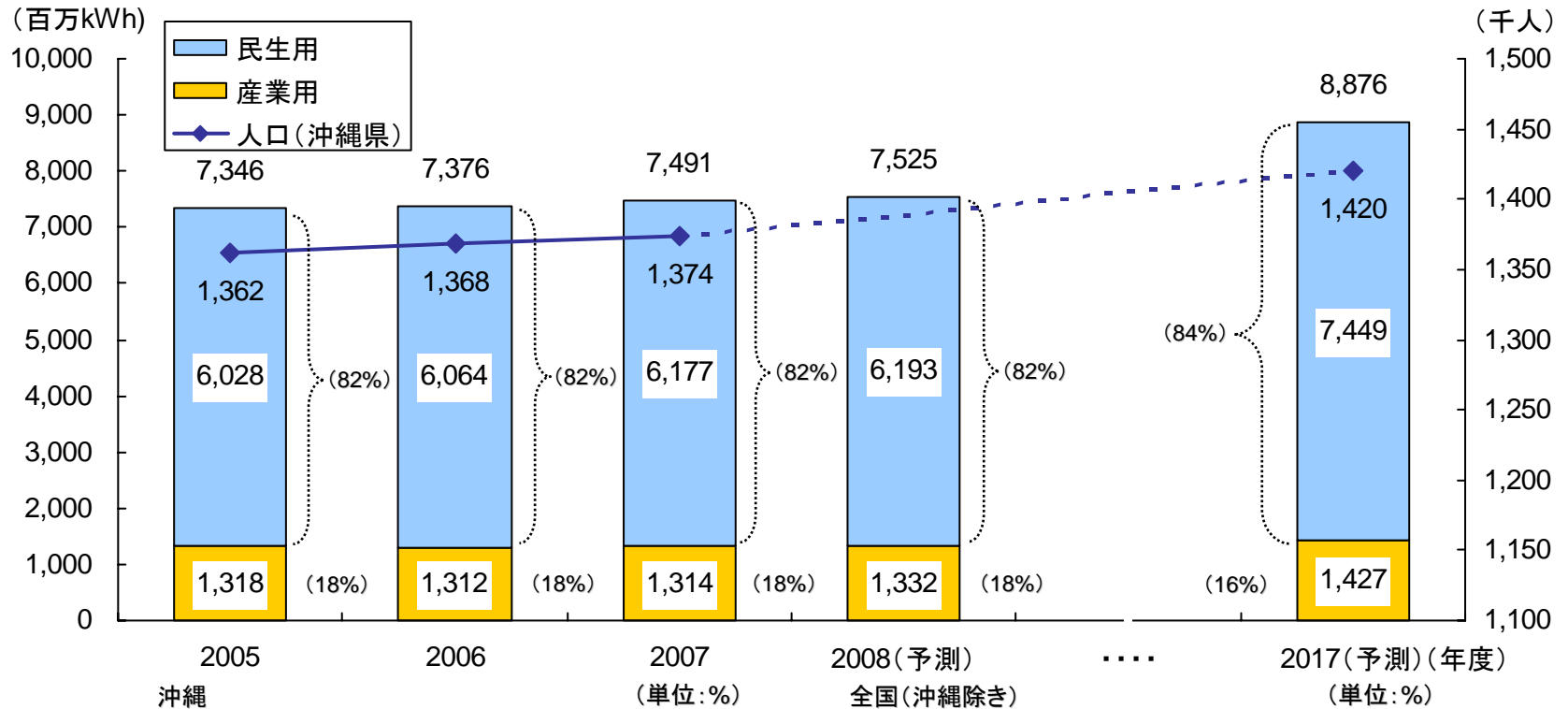
電力需要	<ul style="list-style-type: none">◆ 人口増加等を背景とした需要の増加◆ 民生用の比率が高く、景気変動の影響低い
競争環境	<ul style="list-style-type: none">◆ 系統独立による電力間競争からの隔離◆ 特定規模電気事業者との競合なし◆ 自家発電事業者の進出は限定的 (PECによるグループからの需要離脱防止) ※PECは、当社の子会社

不利性

電力設備	<ul style="list-style-type: none">◆ 単独系統のため、高い供給予備力が必要◆ 石油、石炭のみに頼る電力構成
燃料	<ul style="list-style-type: none">◆ 石油、石炭のみであり、価格高騰による影響大
離島	<ul style="list-style-type: none">◆ 高コスト構造のため、恒常的に赤字を計上
環境	<ul style="list-style-type: none">◆ 環境負荷の高い化石燃料(石油、石炭)に依存

電力需要

人口の増加にともない、民生用需要を中心とした電力需要の安定した伸びが見込まれる



年平均伸び率		1996-2006	2006-2017
電力需要	民生用	2.2(2.2)	1.9(2.0)
	産業用	1.7(1.7)	0.8(0.8)
合計		2.1(2.1)	1.7(1.8)

年平均伸び率		1996-2006	2006-2017
電力需要	民生用	2.0(2.0)	1.3(1.3)
	産業用	1.0(1.0)	0.7(0.7)
合計		1.5(1.6)	1.1(1.1)

注: ()内の伸び率は気温補正後

出所: 日本電力調査委員会(伸び率は流通対応需要にて算出)

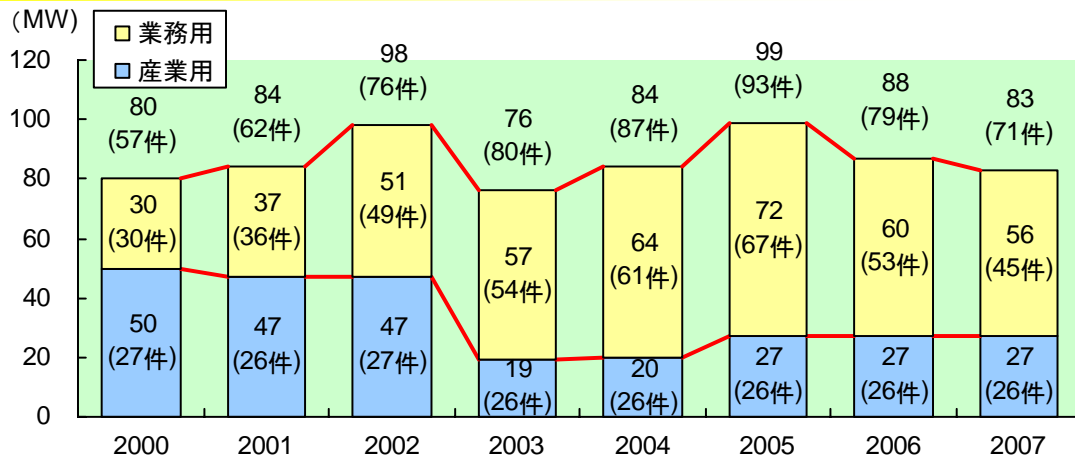
注: ()内の伸び率は気温補正後

自家発事業者との競争

- 県内における自家発の占める割合は4%(認可出力ベース)
- 自家発市場の業務用分野において、PECのシェアは54%(認可出力ベース)
- 自家発事業者の競争力は、原油高騰および電気料金引き下げ(2006年7月)の実施等の影響を受けて低下。

(2008年3月末現在)

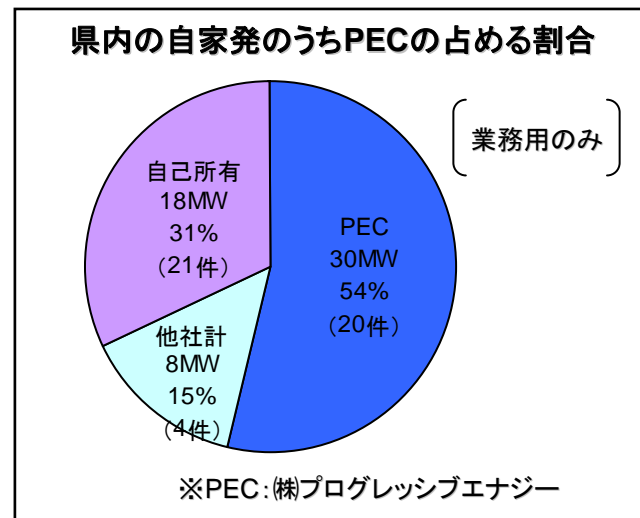
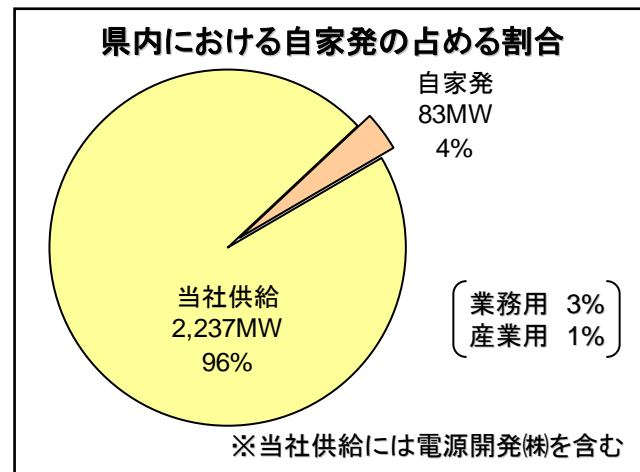
自家発認可出力の推移



- 自家発から買電(当社)への切替の件数、出力
- 2005年度: 業務用1件、産業用1件(計740kW)
- 2006年度: 業務用20件(計14,451kW)
- 2007年度: 業務用8件(計5,010kW)

※ 年度の増減数と切替件数は、年度内で新設および切替等のお客さまがあるため一致しない。

自家発事業者の進出状況



電力設備〔1/4〕

《供給予備力》

最大電力需給バランス

沖縄電力

(単位:万kW、%)

	2007 【実績】	2008	2012	2017
最大電力	143	144	156	170
供給力	195 (170)	191 (166)	226 (201)	229 (219)
供給予備力	52 (27)	46 (21)	71 (46)	59 (50)
供給予備率	36.5 (19.1)	32.1 (14.8)	45.4 (29.4)	34.9 (29.2)

10社計

(単位:万kW、%)

	2007 【実績】	2008	2012	2017
最大電力	17,565	17,562	17,953	18,621
供給力	18,858	19,405	19,895	20,631
供給予備力	1,293	1,843	1,942	2,010
供給予備率	7.4	10.5	10.8	10.8

注:()はガスタービンを除いた場合の需給バランスを示す。

(出所:中央電力協議会「2008年度供給計画の概要」)

- 「単独系統のため他電力会社との融通ができない」、「公益事業者としての安定供給責任」等から高い供給予備力が必要
- 供給予備力は、最大ユニットの事故時においても安定供給が可能となるよう最大単機容量相当を確保
- 一部を投資負担の少ないガスタービンで対応(認可出力266千kW相当)

電力需要の伸びに伴う増加要因はあるものの、設備投資額の抑制や負荷平準化の推進等に努め、効率的な設備形成を目指す

電力設備〔2/4〕

《電源構成》

- 地理的・地形的条件および需要規模の制約等により水力、原子力の立地が当面困難であることから、石油、石炭に頼る電源構成

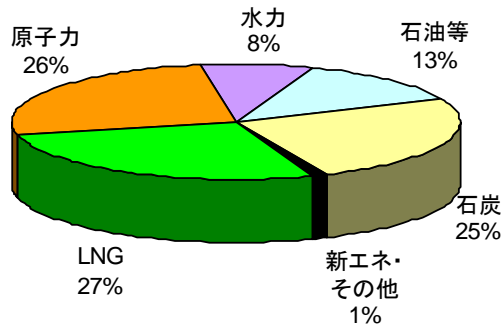
- LNG火力発電所を導入し、電源の多様化を図る

電力安定供給のためのセキュリティ向上

発電電力量構成比率(発電端)

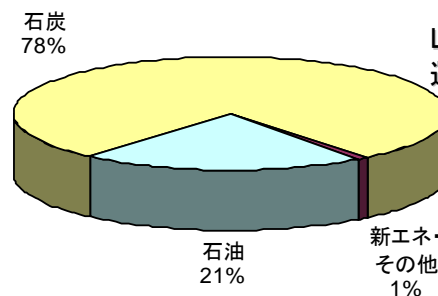
【10社計】

10社計(2007年度): 推定実績



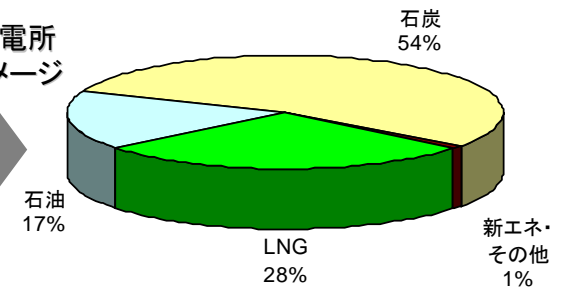
【沖縄電力】

沖縄電力(2007年度)【実績】



LNG火力発電所
運開後のイメージ

沖縄電力(2017年度)



※2007年、2017年いずれも他社分含む

(出展: 中央電力協議会

「2008年度供給計画の概要」)

電力設備[3/4]～吉の浦LNG火力～

建設目的

- 堅調な需要増への対応
- 環境対策 ⇒ 環境関連コストの大幅増を回避
- 燃料多様化 ⇒ エネルギーセキュリティの向上
- LNGを有効活用した新たなビジネスチャンスも模索

投資計画

- 1・2号機発電設備(25.1万kW×2基)
- LNGターミナル(14万kl×2基)
- その他費用も含め、1,000億円程度の事業規模
- 投資のピークは、2009～2010年度の見込み

建設スケジュール



※1・2号機運転開始1年延期

- 2008の主なイベント
- ・工事計画届出書(二回目)の提出
 - ・LNGタンク本体工事

【建設予定地】



【完成予想図】



電力設備〔4/4〕～吉の浦LNG火力～

財務面への影響（過去の傾向）

- 有利子負債残高は増加
- 大型設備投資に伴う償却負担大、利益が減少

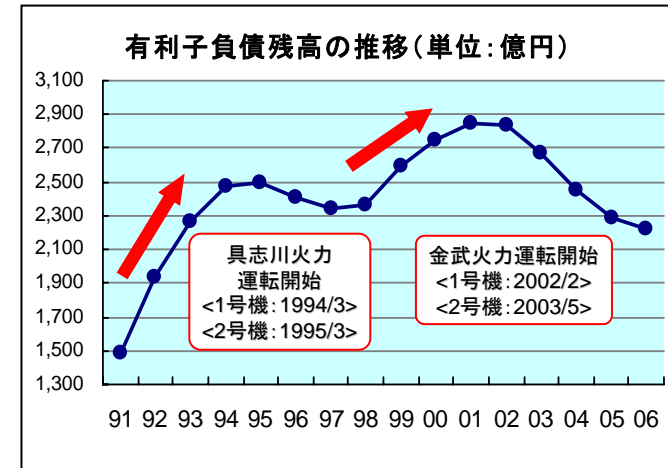
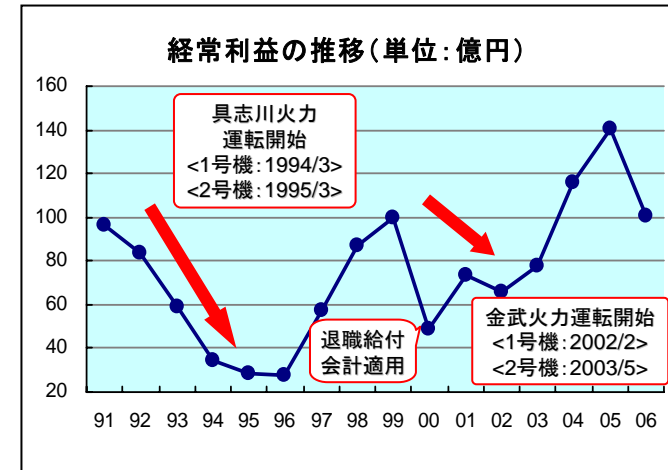
対応策

- 吉の浦火力の投資負担に耐えうる強固な財務体質の構築
 - ⇒ 有利子負債残高の増加を抑制
- 吉の浦火力運開に伴う償却負担の軽減
 - ⇒ LNGターミナルのリース化による費用平準化を検討中

〔考え方〕

発電設備	LNGターミナル
<ul style="list-style-type: none"> ■ 電気事業そのものと捉え、通常のファイナンスを適用 ■ 従来通りの定率法による早期償却 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 燃料コストの一部と捉え、安定的な費用化を目指す ■ 費用平準化策としてリース化を検討中

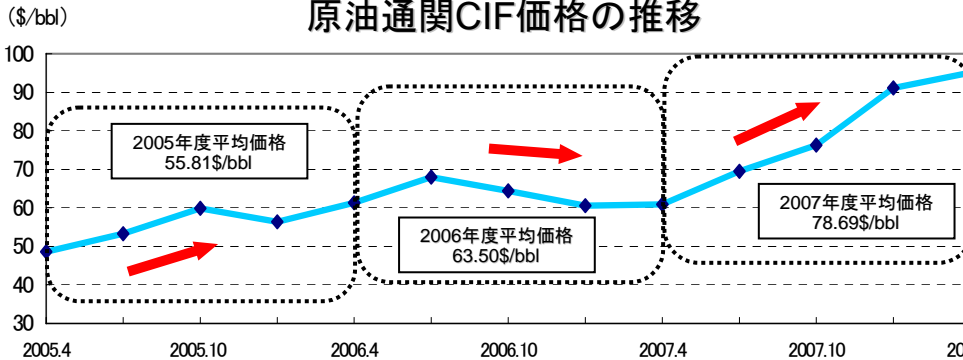
※ ファイナンスリースについては、オンバランスによる所有権移転外ファイナンスリースを適用する予定



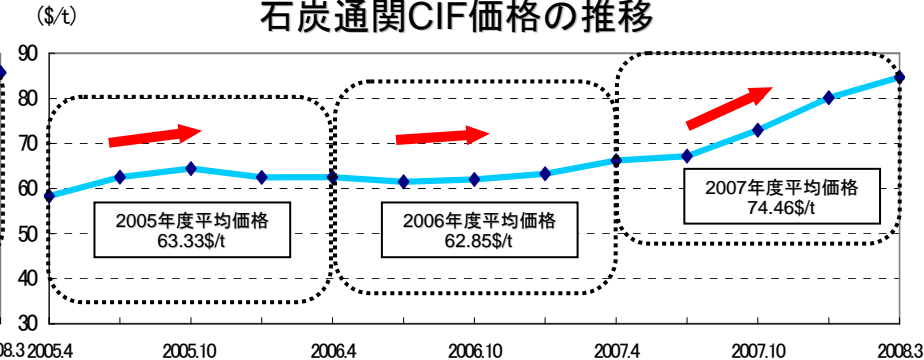
燃 料

燃料価格の動向が当社に与える影響は大きく、石油、石炭の価格はさらに上昇傾向にある

原油通関CIF価格の推移



石炭通関CIF価格の推移



石炭および輸送船の
長期契約

環境負荷が低く廉価な
亜瀝青炭の導入拡大

積出港の分散と
近距離ソースへのシフト

石炭専用船
「津梁丸」の配船

今期の取り組み

《燃料油》

- ・ 国外を含めた調達先の多様化による燃料油の安定確保
- ・ 重油市況を勘案したスポット購入による燃料費の低減

《石炭》

- ・ 石炭および輸送船の長期契約による石炭の安定確保と燃料費の低減
- ・ 豪州炭に比べ廉価な亜瀝青炭の追加発注による燃料費の低減
- ・ 積出港の分散による石炭の安定確保と燃料費の低減

国外を含めた燃料油
調達先の多様化

本島C重油のスポット購入

当社の取組み

燃料の安定確保とコスト低減の追求

※燃料費調整制度により、タイムラグはあるものの、価格変動分を電気料金へ反映

燃料費調整制度について

制度の概要

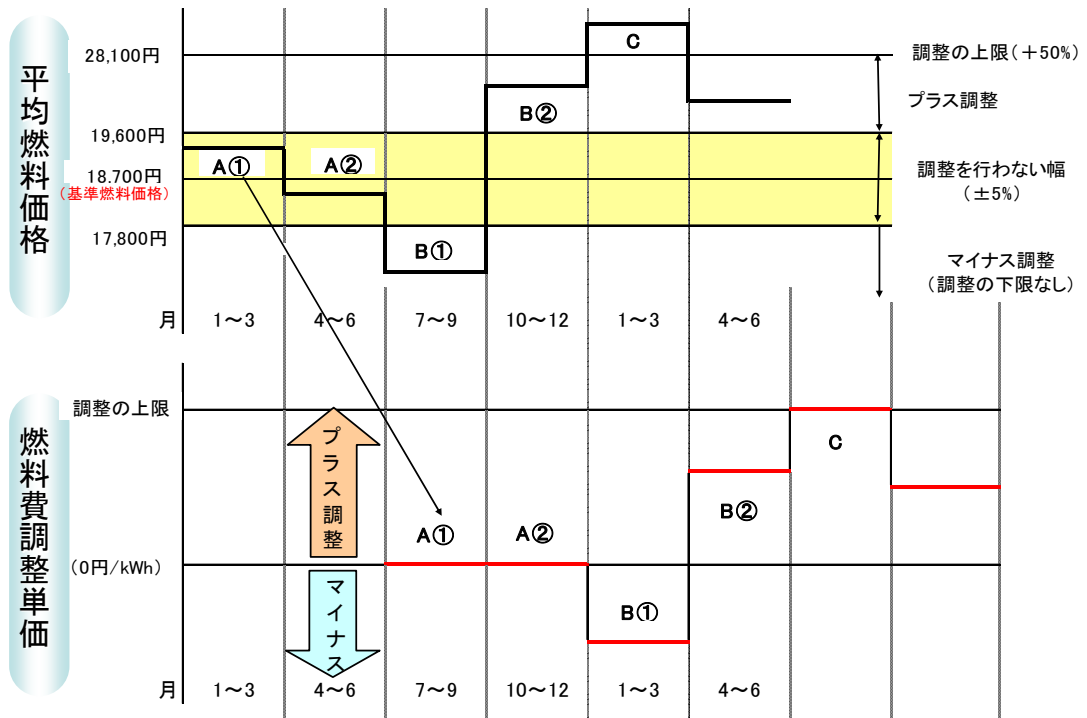
燃料費調整制度とは、内部要因である電力会社の経営効率化の成果を明確にすること、外部要因である為替レートや原油・石炭・LNG価格の変化を迅速に料金に反映させることを目的に導入された制度です。

燃料費調整の範囲

- 四半期ごとに原油、石炭、LNGの通関統計価格に基づき平均燃料価格を算出し、料金改定時の基準燃料価格と比較して、自動的に電気料金を調整。
- 変動額が±5%以内の場合は、調整はなし
- プラス調整の上限は50%
- マイナス調整の下限はなし

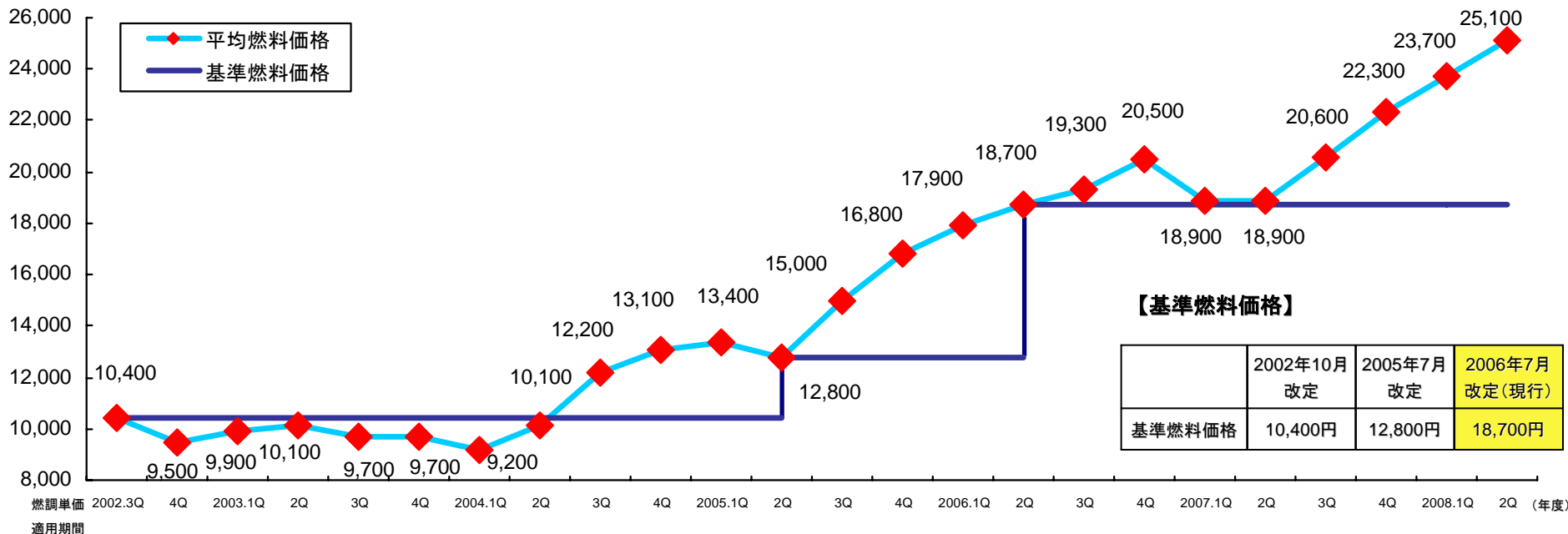
- A 小幅な変動(±5%)のため調整しない場合
 B 変動分に応じて調整する場合
 C 大幅な上昇のため調整単価を上限値に留める場合

燃料費調整のイメージ図



平均燃料価格と基準燃料価格の推移

■ 平均燃料価格と基準燃料価格の推移(2002年10月料金改定以降)



燃料費調整単価適用期間	2002.3Q	4Q	2003.1Q	2Q	3Q	4Q	2004.1Q	2Q	3Q	4Q	2005.1Q	2Q
燃料費調整単価算定期間	2002.1Q	2Q	3Q	4Q	2003.1Q	2Q	3Q	4Q	2004.1Q	2Q	3Q	4Q
原油価格(円/kl)	20,120	19,668	21,091	22,824	21,265	21,107	20,202	21,209	23,910	26,531	27,200	26,665
石炭価格(円/ト)	4,941	4,240	4,282	4,082	4,075	4,030	3,865	4,382	5,695	5,919	6,027	6,015

燃料費調整単価適用期間	3Q	4Q	2006.1Q	2Q	3Q	4Q	2007.1Q	2Q	3Q	4Q	2008.1Q	2Q
燃料費調整単価算定期間	2005.1Q	2Q	3Q	4Q	2006.1Q	2Q	3Q	4Q	2007.1Q	2Q	3Q	4Q
原油価格(円/kl)	33,439	39,100	41,988	43,728	46,831	51,587	44,907	43,197	48,666	53,137	59,131	62,735
石炭価格(円/ト)	6,602	7,036	7,470	7,311	7,166	7,159	7,250	7,573	7,980	8,462	8,406	8,873

【平均燃料価格の算出方法】

平均燃料価格 = $A \times \alpha + B \times \beta$

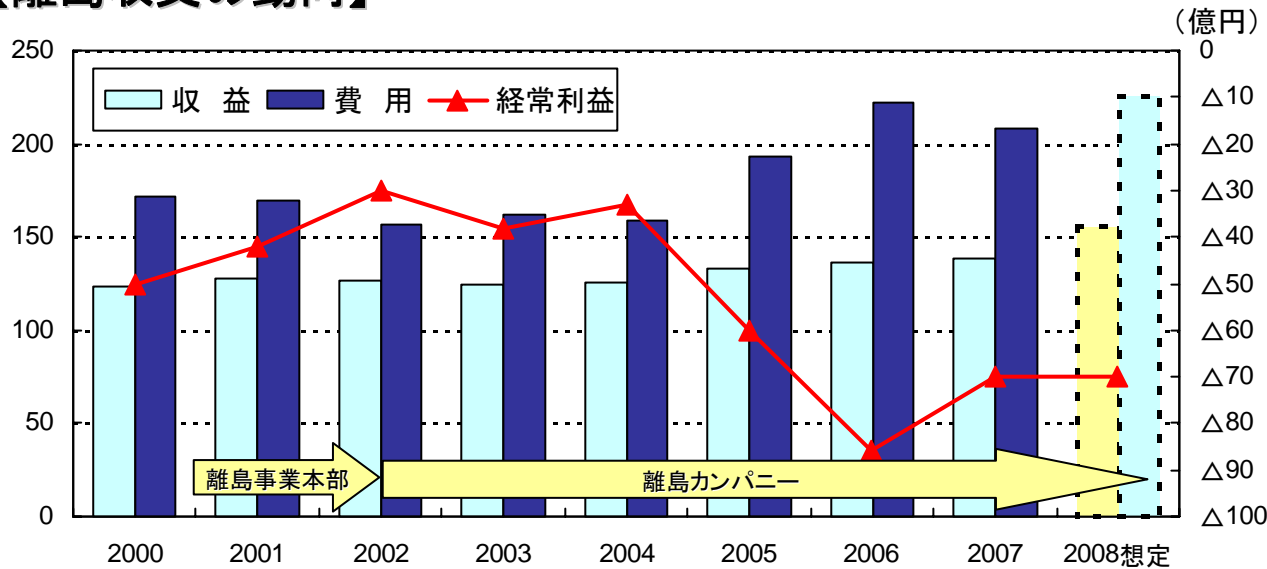
A: 各四半期における1klあたりの平均原油価格
 B: 各四半期における1tあたりの平均石炭価格

※ α 、 β は平均燃料価格を算出するための供給約款における係数。
 (参考 α :0.2469、 β :1.0815 電気供給約款 2006年7月1日実施)

※燃料費調整制度を通して、燃料価格が電気料金に反映されるまでには約半年のタイムラグがあります。

離島収支改善[1/2]

【離島収支の動向】

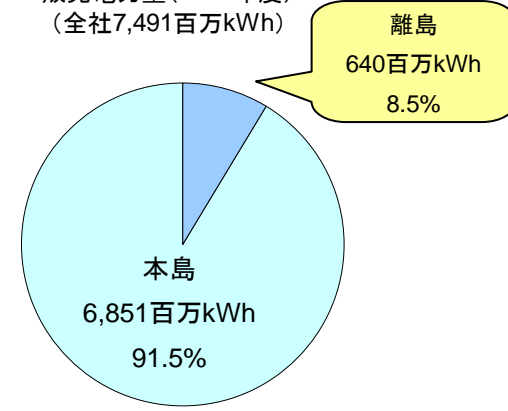


台風14号による被害の影響額 8億円(宮古)

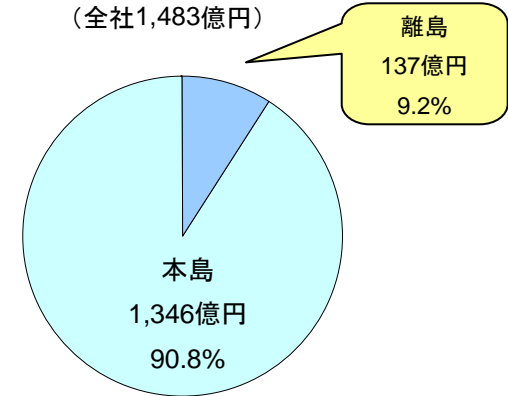
燃料費の増加
・油種変更(C⇒A重油)
・原油価格の高騰(2005年度~)

燃料費の減少
・油種変更
(A⇒FCC-C重油)

販売電力量(2007年度)
(全社7,491百万kWh)



電灯・電力料金(2007年度)
(全社1,483億円)



	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008 想定
収益	123	128	127	124	126	133	136	138	156
費用	172	170	157	162	159	193	222	208	225
経常利益	▲50	▲42	▲30	▲38	▲33	▲60	▲86	▲70	▲70

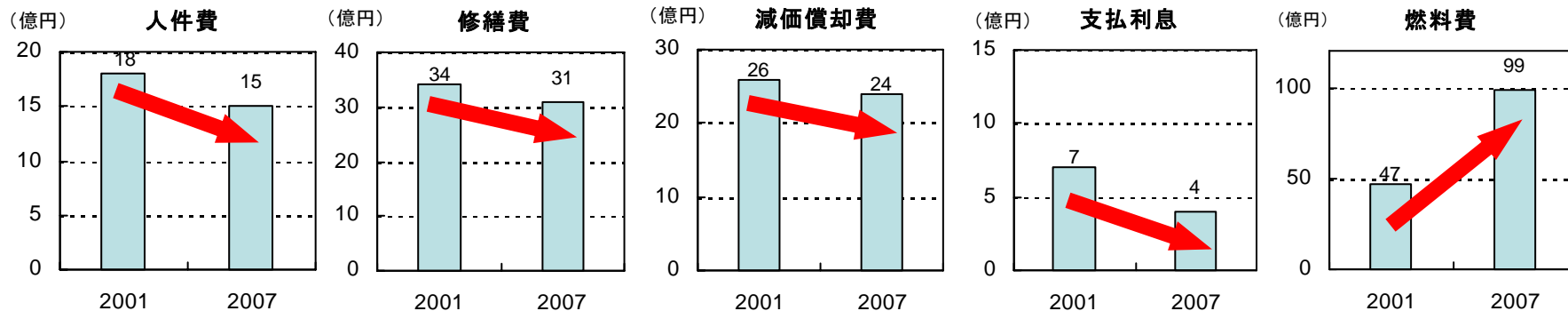
販売電力量、電灯・電力料金ともに全社の一割弱を占める

離島収支改善〔2/2〕

- 広大な海域に点在する島嶼性や規模の狭小性等から、高コスト構造となっている

- 収支不均衡の改善策を迅速に実行できる体制づくりのため、2001年度に離島事業本部を立ち上げ、その後、2002年度より離島カンパニーに移行
- 2007年度において、主要費用項目の修繕費、人件費、減価償却費、および支払利息は、これまでの収支改善策により減少傾向
- 燃料費節減のため、新エネルギー発電設備を活用。しかしながら、昨今の原油価格高騰により燃料費は大幅増加

これまでの諸施策を進めつつ、安定供給および収支改善に向けた新たな取組みを実施
(例:経済負荷配分制御(EDC)システムの導入、台風被害対策としての幹線部分地中化等)



環境負荷対策

- 沖縄県は地形的、地理的特性および電力需要規模の制約などから水力や原子力の立地が当面困難
⇒ 化石燃料(石油、石炭等)に依存



- CO₂排出量の少ないLNG火力(吉の浦火力発電所)の導入
(1号機:2011年11月運開、2号機:2012年5月運開)
- 京都メカニズムを活用した炭素基金等への出資

基金等の名称	出資額又はクレジット獲得量
コミュニティー開発炭素基金(CDCF)	250万ドル
バイオ・カーボン・ファンド(BioCF)	250万ドル
日本温暖化ガス削減基金(JGRF)	100万ドル
温室効果ガスクレジット集積プール(GG-CAP)	150万t-CO ₂
新規共同契約(NCP)	50万t-CO ₂
商社等との購入契約	40万t-CO ₂

※ 一部のクレジット獲得量、出資額については、契約上の守秘義務があるため掲載していません。

- RPS制度を踏まえた新エネルギー導入の推進
- 火力発電所の熱効率の維持向上
- 負荷平準化の推進
- 省エネ、リサイクルの推進

当社の取り組み

Q&A編

Q&A編 目次

Q1. 県経済の現状と今後の展望はどうか		
1) 沖縄経済の現状と先行き	14
2) GDP、1人当り県(国)民所得の年平均伸び率	15
3) 全国を上回る人口・世帯数の伸び	16
4) 沖縄県の人口動態	17
5) 入域観光客数及び宿泊施設客室数の推移	18
6) 基地関係収入の推移	19
Q2. 米軍基地について	20
Q3. 電力自由化の影響や今後の自由化の見通しは	21
Q4. 税制上の優遇措置にはどのようなものがあるか	22
Q5. オール電化の普及促進状況は	23
Q6. 業務用電化機器での販売電力量促進状況は	24
Q7. 過去の経常利益の推移と今年度の見通しは	25
Q8. 設備投資額とキャッシュフローの推移	26
Q9. 風力・太陽光発電設備の設置状況は	27
Q10. 現行の電気料金は他社と比較してどうか	28
Q11. 燃料種別毎のCO ₂ 排出量は	29
Q12. ガス事業の検討状況は	30
当社株式について～当社株価の推移～	31
株主配当の推移	32
参考リンク集	33

Q1.県経済の現状と今後の展望はどうか

1 沖縄経済の現状と先行き

◎ 現状

個人消費が堅調に推移しているほか、観光関連も好調を維持している。一方で、民間工事は改正建築基準法の影響等から低調に推移しているほか、公共投資も前年を大幅に下回るなど、全般に弱い動きが続いている。これらのことから、県内景気は拡大の動きに一服感が続いている。

◎ 先行き

観光関連は好調を維持するとみられ、個人消費も物価上昇に伴う消費者心理の慎重化が懸念されるが、総じてみれば底堅く推移すると思われる。建設関連では、大型案件等の投資計画が見込まれているものの、新設住宅着工を中心に改正建築基準法の施行によるマイナスの影響が当面下押しする可能性がある。こうしたことから、県内景気は当面一進一退の動きが続くとみられる。

主要経済指標(伸び率)の推移

(単位:%)

項 目	2007年度		
	上期	下期	年度計
大型小売店売上高	0.9	0.8	0.8
新車販売台数	▲2.7	2.3	▲0.3
家電卸出荷額	2.4	0.8	1.7
新設住宅着工戸数	▲34.5	▲48.8	▲40.8
公共工事請負金額	1.8	▲11.3	▲5.6
入域観光客数	4.9	1.7	3.3
完全失業率	7.6	6.9	7.3
企業倒産金額	▲58.5	▲73.9	▲68.9

注①:大型小売店売上高は全店舗ベース、3月速報値。

注②:家電卸出荷額は概算値。

注③:完全失業率は原数値。

[データ出所:沖縄総合事務局、沖縄県、おきぎん経済研究所、他]

Q1. 県経済の現状と今後の展望はどうか

2 GDP、1人当り県(国)民所得の年平均伸び率

- 沖縄県のGDPは、「沖縄振興計画」に基づく施策の展開により、全国平均以上の成長が期待され、2011年度までの年平均伸び率が2.9%程度と、全国の1.8%程度を上回る見込み
- また、1人当たりの所得についても、県内GDPの伸びに支えられ、全国の2.8%程度に対し、5.2%程度と見込まれている

GDPの年平均伸び率

1人当り県(国)民所得の年平均伸び率

	2005年度	2011年度	年平均伸び率 2005~2011
県内総生産	3兆8,256億円	4兆5,311億円	2.9%程度
国内総生産	540兆7,315億円	600兆9,357億円	1.8%程度

	2005年度	2011年度	年平均伸び率 2005~2011
県民所得	202万円	274万円	5.2%程度
国民所得	288万円	340万円	2.8%程度

出所：沖縄振興計画に係る「経済社会展望値」、2005年度県民経済計算

：内閣府、日本電力調査委員会

注：県内GDP価格は2000暦年基準(固定基準年方式)

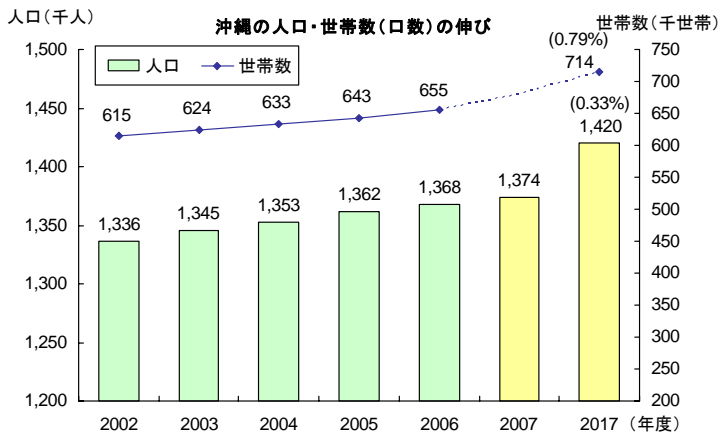
：国内GDP価格は2000暦年基準(連鎖方式)

出所：沖縄振興計画に係る「経済社会展望値」、2005年度県民経済計算

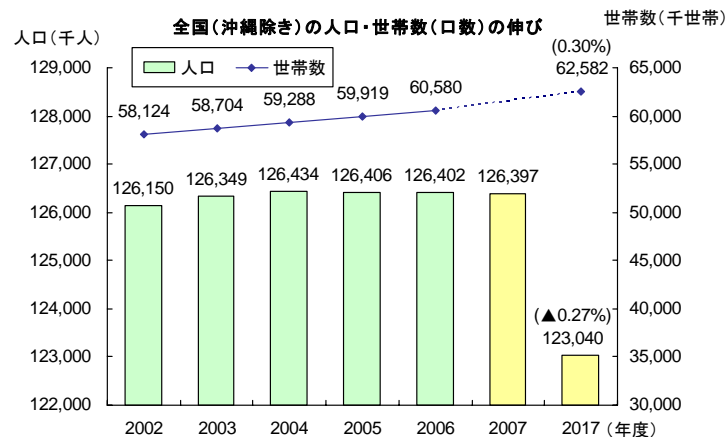
Q1. 県経済の現状と今後の展望はどうか

3 全国を上回る人口・世帯数の伸び

- 沖縄の人口は、2017年度までの年平均伸び率が0.33%と、全国の▲0.27%を上回る安定した増加が見込まれている
- 全国では、2004年をピークに人口が減少局面に入りつつあるのに対し、沖縄は2025～2030年にかけて人口減少に転じるものと見込まれている



出所: 人口の2002～2005年度は総務省
2006,2007年度は沖縄県、2017年度人口および世帯数は日本電力調査委員会
注: 世帯数の()内の数値は2006年度から2017年度までの年平均伸び率
口数の()内の数値は2007年度から2017年度までの年平均伸び率



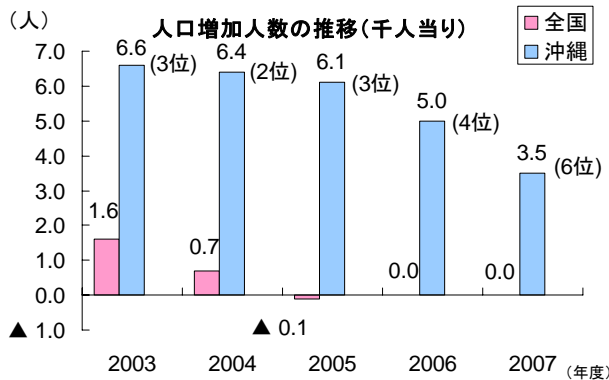
出所: 人口の2002～2007年度は総務省
※全国値から沖縄県を差し引いて算出した。
2017年度人口および世帯数は日本電力調査委員会
注: 世帯数の()内の数値は2006年度から2017年度までの年平均伸び率
口数の()内の数値は2007年度から2017年度までの年平均伸び率

人口の増加に伴い、世帯数(口数)が安定して伸びていくことにより、
電灯需要の増加が見込まれる

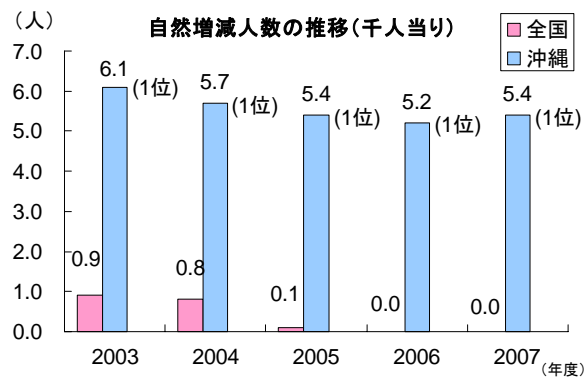
Q1.県経済の現状と今後の展望はどうか

4 沖縄県の人口動態

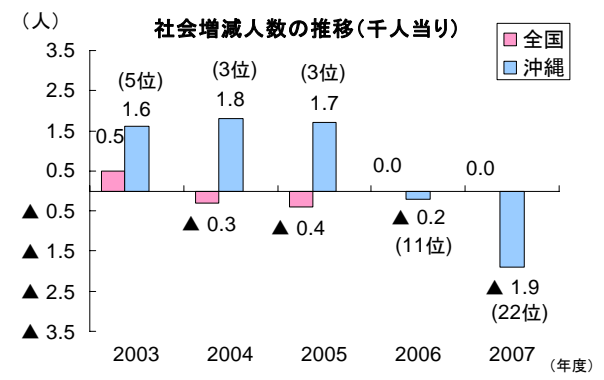
- 沖縄県の人口動態は、社会増減人数で千人当り▲1.9人となり、流出超過となっているものの、自然増加人数が千人当り5.4人で全国1位と好調に推移していることから、人口増加人数は千人当り3.5人と、全国水準の0.0人を大きく上回っている。
- その結果、沖縄県の人口は安定して伸びている



出所:総務省統計局「人口推計年報」
 注:人口増加人数=自然増加人数+社会増減人数
 表中()内は、全国における沖縄県の順位



出所:総務省統計局「人口推計年報」
 注:自然増加人数=出生児童-死亡者数
 表中()内は、全国における沖縄県の順位

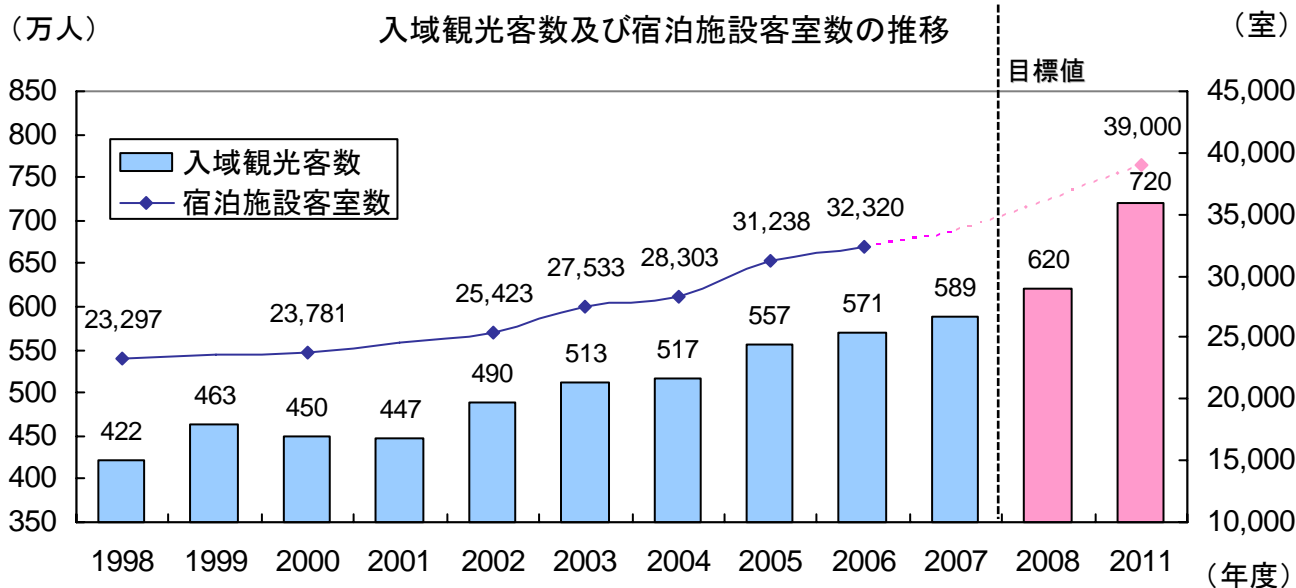


出所:総務省統計局「人口推計年報」
 注:社会増減人数=流入人口-流出人口
 表中()内は、全国における沖縄県の順位。

Q1.県経済の現状と今後の展望はどうか

5 入域観光客数及び宿泊施設客室数の推移

- 2011年の目標値は、入域観光客数：720万人、宿泊施設客室数：39,000室
(2007年度実績 入域観光客数：過去最高の589万人)



【参考】
2008年度
ビジットおきなわ計画
・入域観光客数
620万人
(うち外国人22万人)
・観光収入
4,770億円

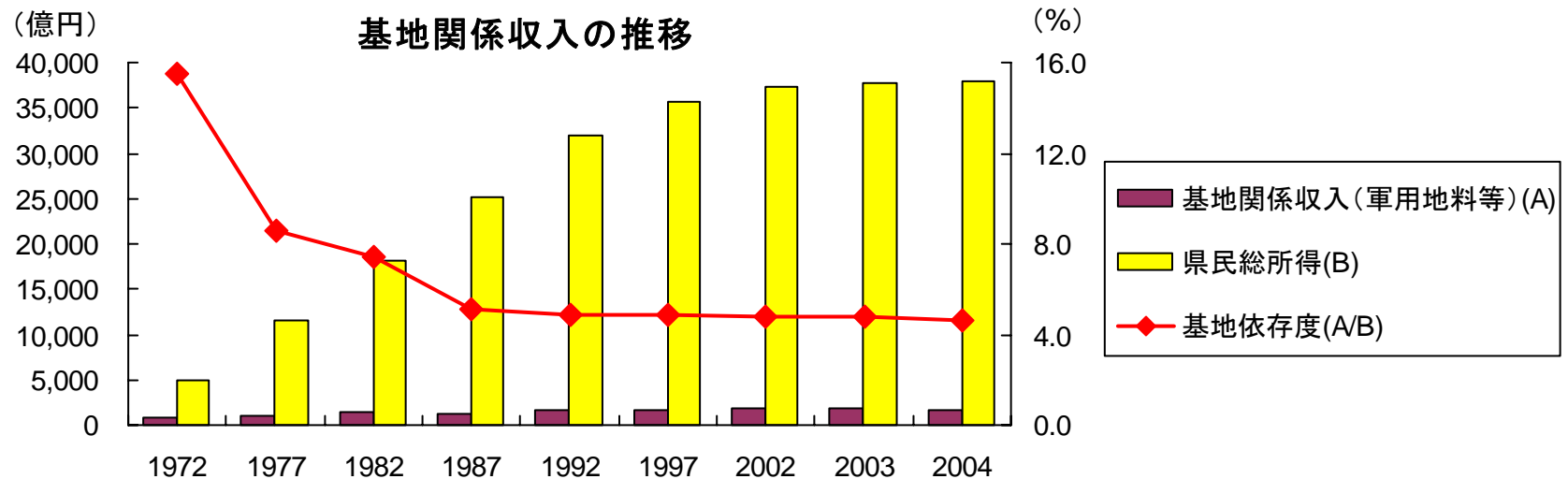
出所：沖縄県「観光要覧」「ビジットおきなわ計画」「第3次沖縄県観光振興計画」等

※宿泊施設客室数の調査は、2003年より隔年から毎年へ変更。 ※入域観光客数：2011年の目標値720万人は暦年値。

入域観光客数の増加に伴い、観光関連施設(ホテル等)が増加していくことにより、業務用電力需要の増加が見込まれる

Q1. 県経済の現状と今後の展望はどうか

6 基地関係収入の推移



(単位: 億円、%)

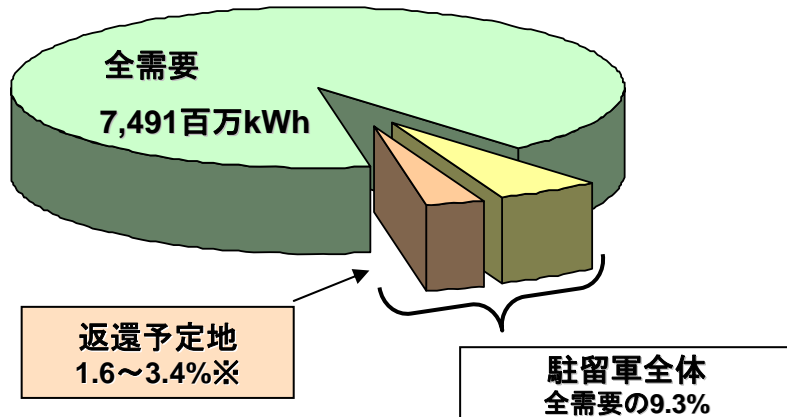
	1972	1977	1982	1987	1992	1997	2002	2003	2004
基地関係収入 (軍用地料等)(A)	777	1,006	1,346	1,282	1,563	1,746	1,797	1,783	1,743
県民総所得(B)	5,013	11,631	18,226	25,165	31,929	35,744	37,353	37,675	37,928
基地依存度(A/B)	15.5	8.6	7.4	5.1	4.9	4.9	4.8	4.7	4.6

- 基地関係収入は沖縄県経済を支える収入源の一つとなっている
- しかし、県経済の規模拡大を背景に、基地依存度は年を追って低下してきており、本土復帰時(1972年度)の15.5%から2004年度には4.6%まで低下している。

出所:
○沖縄県知事公室基地対策課発行
「沖縄の米軍及び自衛隊基地(統計資料)」
2007年3月

Q2.米軍基地について

【全需要に占める米軍の割合】 (2007年度実績)



※返還予定地には、部分返還の施設が含まれるため、全需要に占める割合には幅がある。

【在沖米軍の概要】 (2008年1月現在)

施設数		33施設
面積		229km ²
人数 *	軍人	23,140人
	軍属・家族	20,410人
	計	43,550人

*人数に関しては、2006年9月末の実績

<参考> 在沖米軍従業員数 : 9,012人 ※2007年11月末日現在

※出所: 防衛省HP、沖縄県総務部知事公室基地対策課発行「沖縄の米軍及び自衛隊基地(統計資料集)2007年3月」、独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構在日米軍従業員募集案内より。

- 2007年度実績では総需要の9.3%、収入では7.2%である。
- 日米安全保障協議委員会において米軍再編案が2006年5月1日に合意され、返還施設が明らかになった。
- 2007年3月までに策定されることとなっていた返還スケジュールは、未だ策定されていないため、その詳細計画は不透明である。施設が返還された場合、一時的な需要の減少はあるものの、返還跡地の再開発に伴う地域経済の活性化が見込まれる。
- 今後当社としては、米軍再編案に対する国・県の動向を注視しつつ、当社事業に与える影響について分析していく。

【再編実施のための日米ロードマップ】(出所: 防衛省HP)

●沖縄における再編(主な内容)

(a) 普天間基地飛行場代替施設の建設

→キャンプ・シュワブ沿岸部へ移設、2014年完成を目標

(b) 兵力削減とグアム移転

→2014年までに海兵隊員8,000人、その家族9,000人をグアムへ移転

(c) 土地返還等

→嘉手納飛行場以南の6基地の全面または部分的な返還

※ただし、6基地の返還は、海兵隊移転完了後の2014年以降

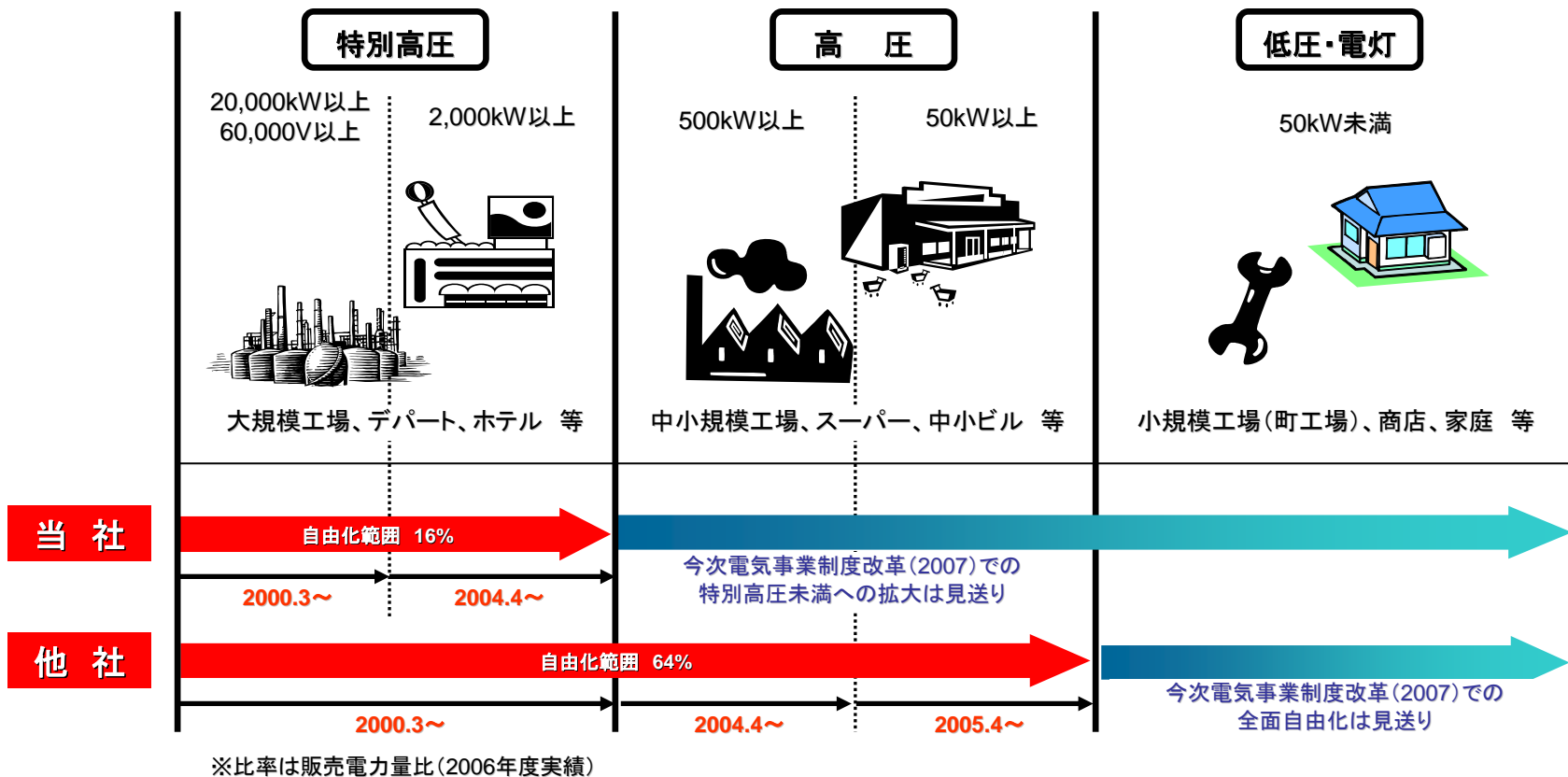
【その他】

上記計画に加え、PAC-3部隊配備計画があり、要員600人、その家族900人がテキサス州から沖縄へ移転。2006年末までに一部運用開始。

Q3.電力自由化の影響や今後の自由化の見通しは

小売市場

他電力と比べ、より慎重な自由化のステップ



卸発電市場

2005年4月 卸電力取引所取引開始

自家発電

1995年の電気事業法改正、系統連系ガイドラインの整備、電力会社による余剰電力購入メニューの設定、政府によるコジェネへの支援等を背景に拡大

Q4.税制上の優遇措置にはどのようなものがあるか

現在適用されている税制上の優遇措置

1.固定資産税の軽減措置

根拠法: 地方税法附則(第15条第16項)

内 容: 課税標準額を2/3に軽減

期 間: 1982年4月1日～2012年3月31日

(2007年4月1日より5年延長)

2.石油石炭税の免除

根拠法: 沖縄振興特別措置法(第65条第2項)

租税特別措置法(第90条の4の3第1項)

内 容: 石炭に係る石油石炭税の免除

期 間: 2003年10月1日～2012年3月31日

(2007年4月1日より5年延長)

※ 事業税の軽減措置については、2007年5月15日に廃止

内 容: 標準税率1.1%(電気供給業の標準課税率1.3%)

期 間: 1971年12月31日～2007年5月14日

優遇措置の必要性について

- 優遇措置については、構造的な不利性に起因する離島赤字の負担等の状況に変化がないことから、必要と考えております

優遇措置による軽減額

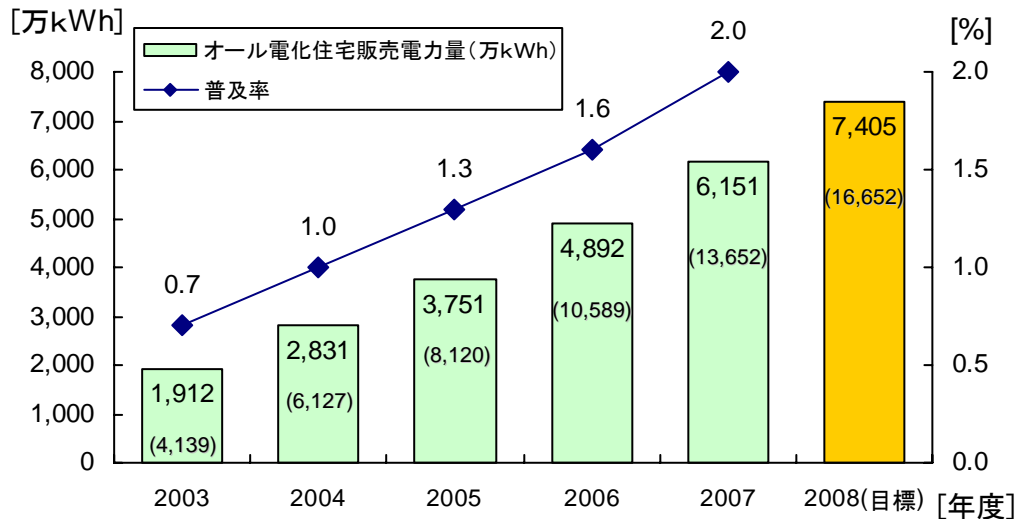
- 2007年度の軽減措置額は約22億円
- 2008年度以降の軽減措置額は約21～22億円/年

優遇措置による軽減額については、全額を料金の低廉化を通してお客さまに還元しております

Q5.オール電化の普及促進状況は

1. 2008年度目標値 ⇒ オール電化住宅 3,000戸（販売電力量 1,250万kWh）
2. 普及促進に向けての取組み
 - ① オール電化住宅ブランドの定着を図るための効果的なプロモーション活動の展開
 - ② 集合住宅およびリフォーム分野におけるオール電化普及活動の実施
 - ③ CO₂冷媒ヒートポンプ給湯器(エコキュート)の積極的な普及促進
 - ④ 口コミ効果をねらった各種イベントの開催
 - ⑤ 地域(マーケット)を重視した地域密着型営業活動の推進

【オール電化住宅販売電力量、普及の推移】



【参考】
 普及率(2008年3月末現在)

$$2.0\% = \frac{13,652[\text{口数}](\text{全電化住宅割引})}{670,095[\text{口数}](\text{従量+時間帯別電灯+Eeらいふ})}$$
 採用率(2006年度実績)

$$9.56\% = \frac{1,552[\text{口数}]}{16,233[\text{口数}](\text{新築住宅着工数:国土交通省資料より})}$$
 ※ 新築一戸建てに対するオール電化採用率(2006年度実績):39.8%

※棒グラフ内()は、オール電化住宅普及件数

Q6.業務用電化機器での販売電力量促進状況は

1. 販売目標(2008~2010年度の3カ年合計) : 1,500万kWh

※電化システム(電気式空調(蓄熱含む)・電化厨房及び電化給湯)

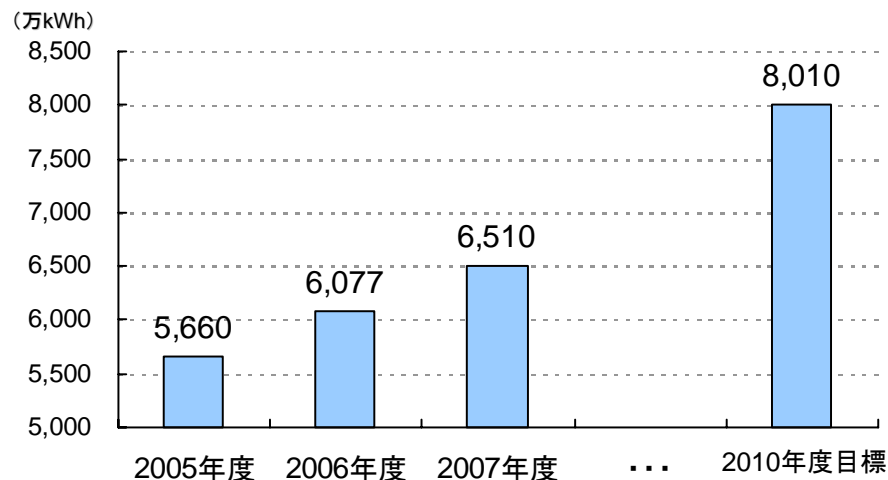
2. 業務用電化機器での販売電力量向上への取り組み

- ランニングコストの低減など電化の優位性のPRや、オール電化総合提案(空調<蓄熱式含む>・厨房・給湯分野)活動の実施
- 県や市町村など地域との連携強化と、企業の誘致に関する諸活動の実施
- 官公庁(教育委員会等)や各業種のお客さまに適した営業活動の実施
- 電化提案に関連するメーカーとの連携強化
- 各種建築団体との連携強化と、電化提案に関するフォロー活動の実施
- 提案および情報提供ツール類の充実

業務用電化機器の販売電力量(kWh)推移

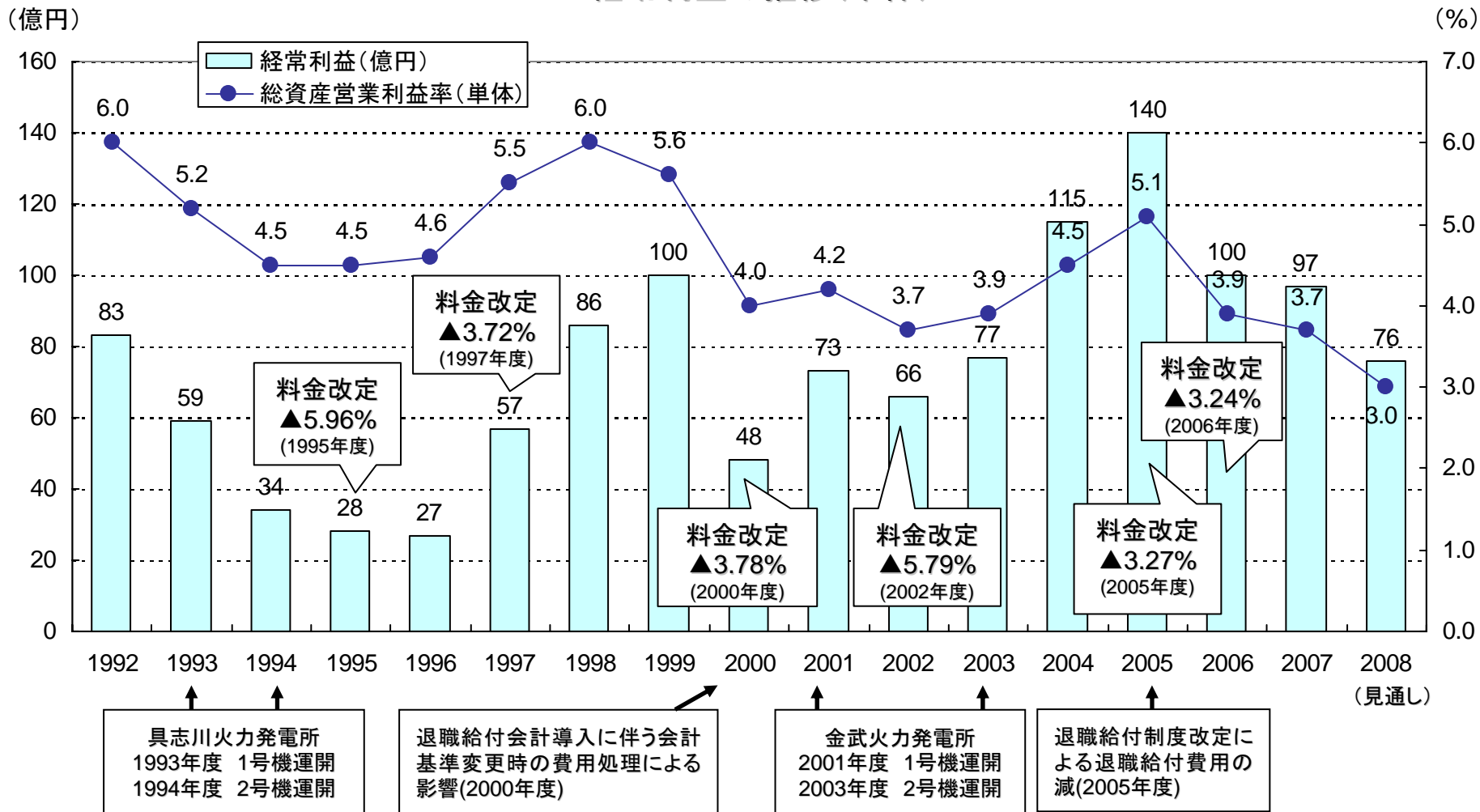
	2005年度 実績 (累計)	2006年度 実績 (累計)	2007年度 実績 (累計)	2008~2010年度 目標 (累計)
業務用 電化機器 販売電力 (万kWh)	338 (5,660)	417 (6,077)	433 (6,510)	1,500 (8,010)

※累計については、1989年度からの累計値としています。

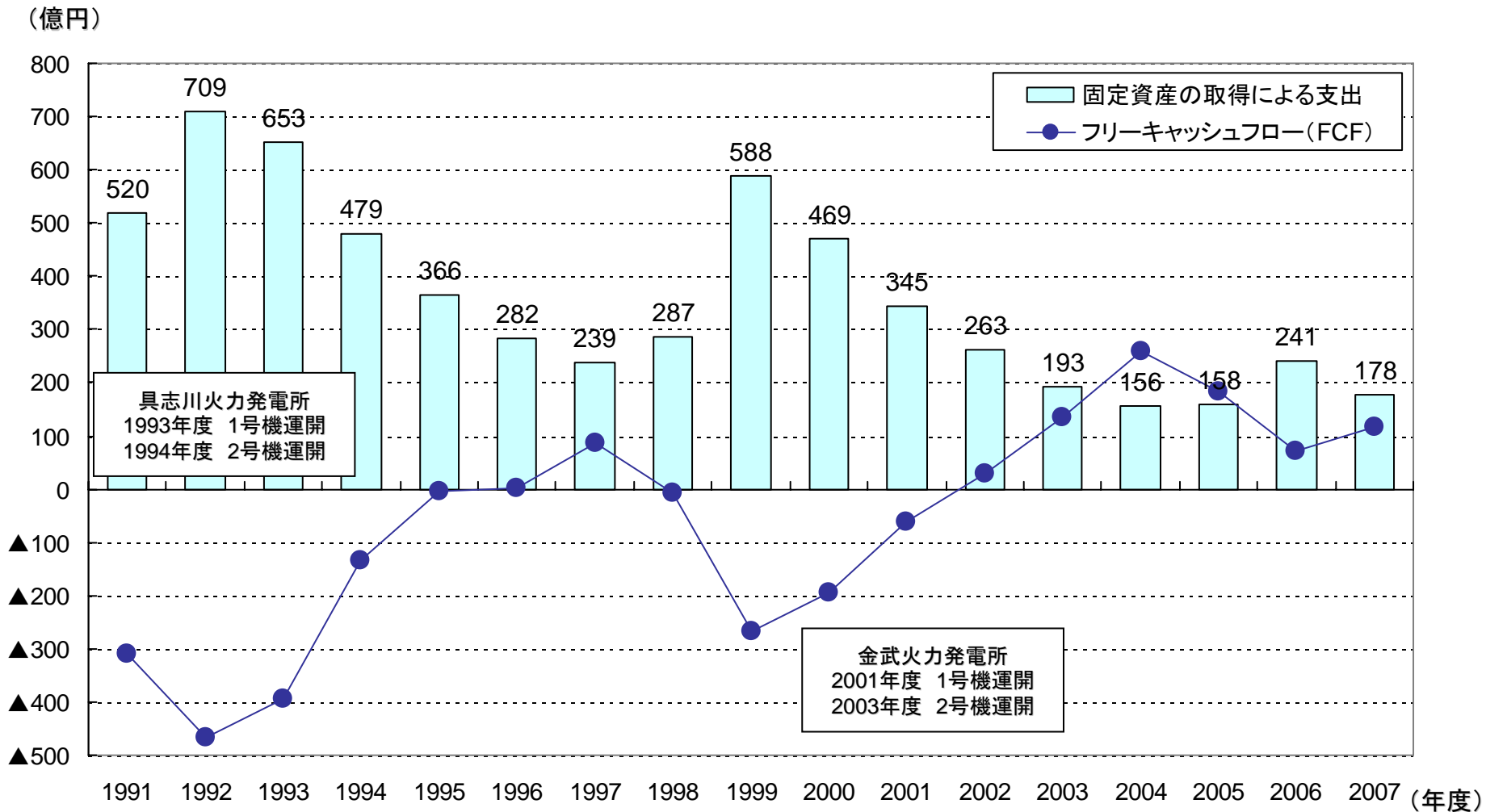


Q7.過去の経常利益の推移と今年度の見通しは

経常利益の推移(単体)



Q8.設備投資額とキャッシュフローの推移

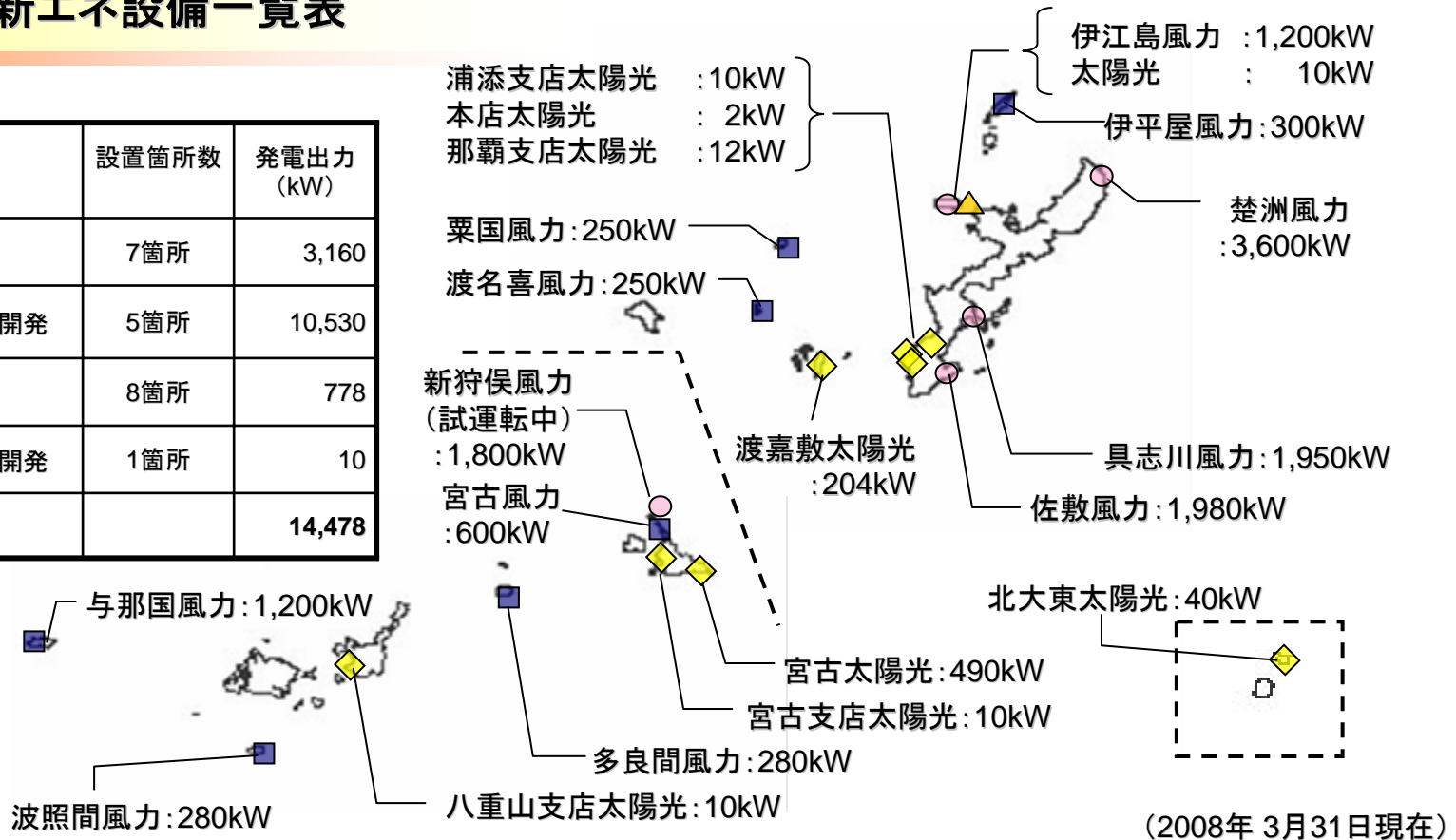


※1998年度以前は「資金収支の状況(単体)」、1999年度以降は「キャッシュフロー計算書(連結)」を使用。

Q9.風力・太陽光発電設備の設置状況は

沖電グループ 新エネ設備一覧表

		設置箇所数	発電出力 (kW)
風力発電	■ 沖縄電力	7箇所	3,160
	○ 沖縄新エネ開発	5箇所	10,530
太陽光	◇ 沖縄電力	8箇所	778
	△ 沖縄新エネ開発	1箇所	10
計			14,478



- 当社は、離島をはじめとする各地域で、3,938kW(風力:3,160kW、太陽光:778kW)の新エネ設備を設置
- 今後も沖電グループとして風力設備の導入を推進

Q10. 現行の電気料金は他社と比較してどうか

料金水準の比較については、公表されているデータに限りがあり詳細な比較はできませんが、概ね本土並み料金水準は確保されているものと認識しております。

各社モデル単価（2008年4月現在、燃調単価・消費税等相当額を含む）

（単位：円/kWh）

	沖縄	A社	B社	C社	D社	E社	F社	G社	H社	I社
従量電灯 モデル原単位300	25.27 ⑩	24.62 ⑨	23.08 ⑦	22.95 ⑥	22.03 ④	21.27 ①	21.89 ③	23.25 ⑧	22.55 ⑤	21.33 ②
業務用電力 （高圧） モデル原単位250 （力率100%）	20.71 ⑩	18.11 ⑦	17.94 ⑥	18.13 ⑧	16.99 ⑤	15.60 ①	16.89 ③	18.16 ⑨	16.94 ④	16.41 ②
高圧電力A モデル原単位250 （力率100%）	18.52 ⑩	17.02 ⑨	16.39 ④	16.56 ⑤	16.95 ⑥	14.93 ①	16.09 ③	16.99 ⑧	16.95 ⑥	15.94 ②

（注）○内の数値は安いほうからの順位

Q11.燃料種別毎のCO₂排出量は

LNG(液化天然ガス)は、石炭・石油に比べ、
地球温暖化の原因となる二酸化炭素の発生量が少ない

表:燃料種別のCO₂排出量の比較

燃料種別	発熱量当たり※1 のCO ₂ 排出量 [g-CO ₂ /MJ]	※3		kWh当たり※2 のCO ₂ 排出量 [kg-CO ₂ /kWh]	※3	
		石炭比	石油比		石炭比	石油比
石炭	90.6	1.00	1.27	0.82	1.00	1.21
C重油	71.5	0.79	1.00	0.68	0.83	1.00
LNG	49.5	0.55	0.69	0.35	0.43	0.51

※1 CO₂排出係数は、地球温暖化対策の推進に関する法律施行令(2006年4月1日施行)の値を用い、
g-CO₂/MJに換算した

※2 石炭、石油、LNGの発電端効率をそれぞれ40%、38%、51%と仮定し算出

※3 石油比はC重油を基準とした

Q12.ガス事業の検討状況は

LNG火力導入

LNGを燃料とした吉の浦火力発電所(LNG使用量約40万t/年)の導入を、総合エネルギー事業に向けた新規事業の機会と捉え、地元企業との連携も視野に入れたガス事業の展開について検討開始。



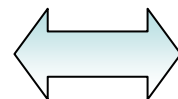
LNG普及を指して

クリーンで安全性も兼備するLNGの県内普及をとおして県内エネルギー環境の向上に資するために、既存エネルギー事業者と相互発展できるような事業展開を検討。



現在

- 県内普及を目指した事業スキームの検討
- 吉の浦火力発電所との協調した設備検討
- 安定的な燃料確保に向けた検討



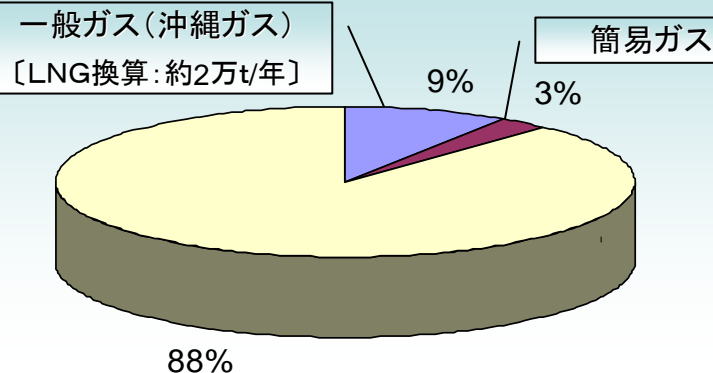
現在、県内の一般ガス事業者である沖縄ガスとの間で当社のガス事業の考え方に沿って、LNGの県内普及に向けた事業スキームについて、情報交換を行っている。



事業開始目途

LNG燃料調達状況を見極めつつ、吉の浦火力発電所の安定運用の確認を踏まえて吉の浦火力運開後1,2年後を目途に検討を進めています。

沖縄県内のガス事業の状況
(2006年消費熱量換算)



【出典: 沖縄県統計年鑑、日本LPガス協会HP】

【参考: 沖縄ガス(株)概要】

設立年月日: 1958年7月22日

資本金: 2億5千22万2千円

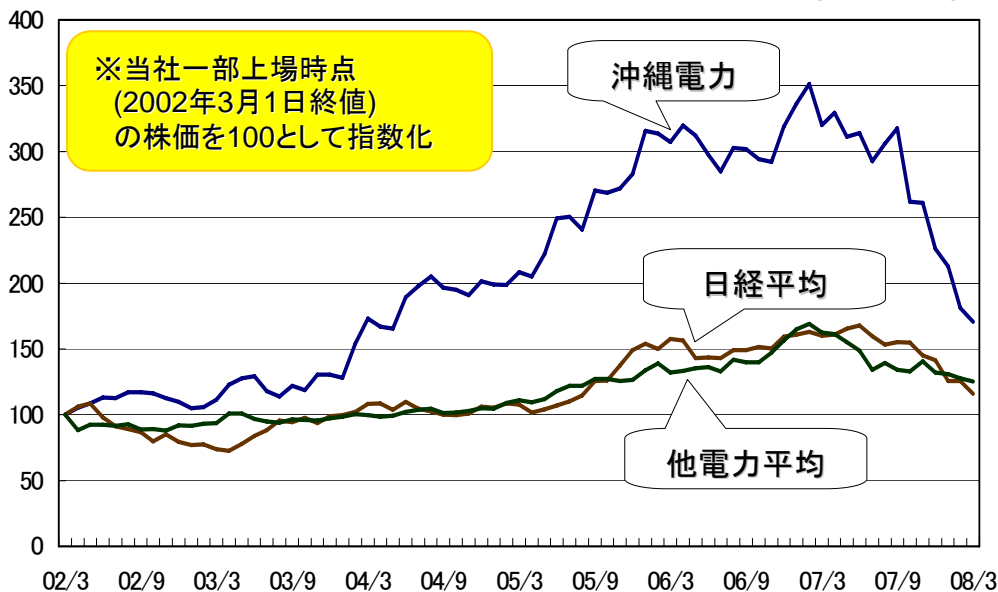
売上高: 60億4千万円(2006年12月)

当社株式について ～株価推移～

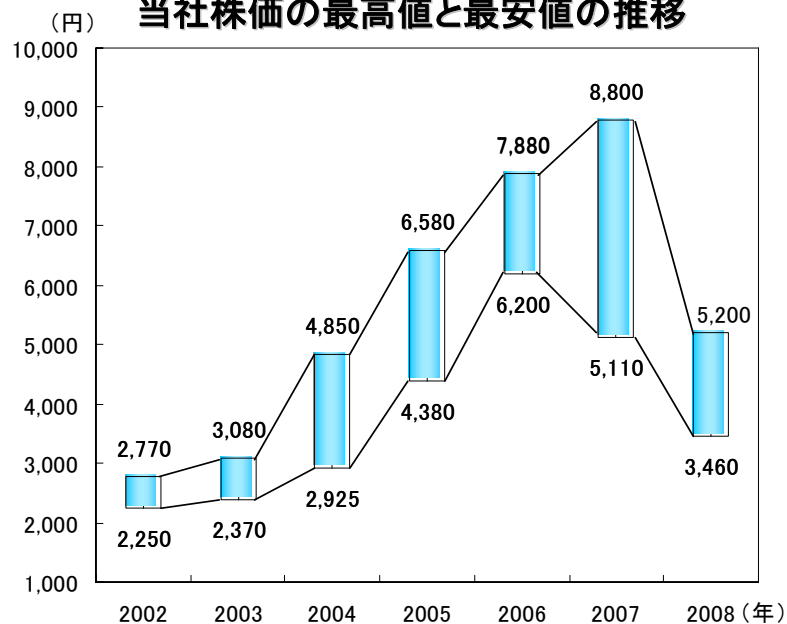
最近の株価推移 (2007/1/4～2008/3/31)

	沖縄電力	他電力(9社)平均	日経平均
2007/1/4 株価	7,470円	3,178円	17,354円
最高値(終値)	8,780円 (+17.5%) 2007/3/22	3,603円 (+13.4%) 2007/2/7	18,262円 (+5.2%) 2007/7/9
最安値(終値)	3,560円 (-52.3%) 2008/3/17	2,413円 (-24.1%) 2008/3/17	11,788円 (-32.1%) 2008/3/17
株価(終値) 2008/3/31	3,920円 (-47.5%)	2,484円 (-21.8%)	12,526円 (-27.8%)

当社株価と日経平均および他電力平均の推移(月末終値)



当社株価の最高値と最安値の推移



(注) 表示期間において、2度の株式分割(基準日:2005年3月末、2007年3月末)を実施しているが、上記表およびグラフについて株価の調整は行っていない。

株主配当の推移

1株あたり当期純利益と配当額の推移

FY		1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
当期純利益	百万円	4,843	2,725	2,606	4,807	4,430	5,594	7,591	9,163	6,398	6,590
1株利益(EPS)	円	325.61	179.61	171.77	316.86	286.52	363.37	494.77	571.05	402.25	376.84
配当額	円	50	50	60	60	60	60	60	60	60	60
配当性向	%	15.4	27.8	34.9	18.9	20.9	16.5	12.1	10.5	14.9	15.9

※当期純利益、EPSは単体ベース

年月日	発行済株式数	
1992.02.10	14,728,132	株式上場
1995.11.20	14,875,413	株式分割 1:1.01
1999.05.25	15,172,921	株式分割 1:1.02
2005.05.20	15,931,567	株式分割 1:1.05
2007.04.01	17,524,723	株式分割 1:1.10

参考リンク集

沖縄県や電気事業連合会等の参考HPのアドレス

- <http://www.okiden.co.jp/> (沖縄電力HP)
- <http://www.pref.okinawa.jp/> (沖縄県HP)
- <http://www.fepc.or.jp/> (電気事業連合会HP)
- <http://criepi.denken.or.jp/index.html> (電力中央研究所HP)

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は推測・予測に基づくものであり、確約や保証を与えるものではありません。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化などに伴い、変化することにご留意ください。

本資料に関するお問合せ先

〒901-2602

沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号

沖縄電力株式会社

経理部 財務課 IR担当

TEL : 098-877-2341

FAX : 098-879-1317

Email : ir@okiden.co.jp